

ANNUAL REPORT 2017

アニュアルレポート 2017年3月期



会社の沿革

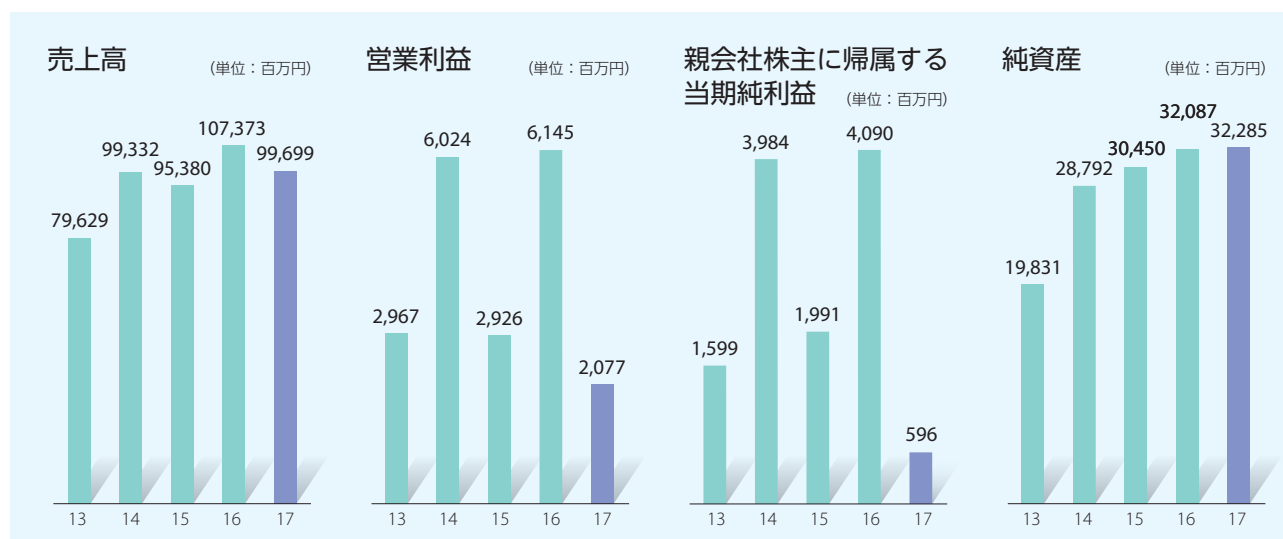
沿 革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレー原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立	1963 二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995
JEOLグループホームページの開設(http://www.jeol.co.jp/)	1996 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty™」完成
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001
山形クリエイティブ株式会社(現日本電子山形株式会社)設立、新データム館竣工 環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	2002
JEOLグループ環境宣言	2003
山形クリエイティブ株式会社(現日本電子山形株式会社)天童工場完成	2004
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 質量分析計のイオン源DART完成
3号館新クリーンルーム竣工	2007
日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	2009 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. 設立 捷欧路(北京)科貿有限公司設立 日本電子ファインテック株式会社、 日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併 グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表 日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	2010 マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF™完成 InTouchScope™ (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
JEOL (RUS) LLC設立 JEOL INDIA PVT. LTD.設立 株式会社JEOL RESONANCE設立	2011 集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
	2012 新型電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡JCM-6000 “NeoScope™”完成 新型透過電子顕微鏡JEM-1400Plus完成
グループ中期経営計画「Dynamic Vision」発表	2013 世界初、ヘリウム補充が不要なNMR装置を実用化
資本増強の実施	2014 原子分解能電子顕微鏡JEM-ARM300F完成 核磁気共鳴装置JNM-ECZシリーズ完成
創立65周年 「理研CLST-JEOL連携センター」を開設 JEOL(BEIJING)CO., LTD.新社屋に移転 JEOL GULF FZE設立	2015 新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7800FPRIME完成
「NIMS-JEOL計測技術研究センター」を開設 JEOL(GERMANY)GmbH新社屋完成	2015 高性能ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T200GC完成 新型走査電子顕微鏡JSM-IT100 InTouchScope™完成 多機能電子顕微鏡JEM-F200完成 次世代型自動分析装置JCA-ZS050完成
グループ中期経営計画「Triangle Plan」発表 JEOL USA NMR R&D LAB設立	2016 新型走査電子顕微鏡JSM-IT300HRシリーズ InTouchScope™完成
IMSと共同で世界初の量産向けマルチ電子ビーム描画装置の市場投入を発表 名古屋大学 藤吉好則氏と株式会社CeSPIAを共同で設立 「慶應義塾大学-JEOL 高性能分析機器シェアリングモデル実証評価センター」を開設	2017 ROYAL HFXプローブ完成 新型走査電子顕微鏡JSM-IT500シリーズ InTouchScope™完成 スポット型電子ビーム描画装置JBX-8100FSシリーズ完成 電界放出形クライオ電子顕微鏡JEM-Z200FSC完成 新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7900F完成

財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社
2017年3月31日および2016年3月31日に終了する連結会計年度

	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2017	2016	2017
売上高	¥ 99,699	¥ 107,373	\$ 888,583
営業利益	2,077	6,145	18,510
税金等調整前当期純利益	2,274	5,770	20,274
親会社株主に帰属する当期純利益	596	4,090	5,312
1株当たり当期純利益(円)	6.17	42.32	0.05
1株当たり純資産額(円)	334.11	332.05	2.98
資産合計	109,045	113,501	971,881
純資産合計	32,285	32,087	287,745

(注記)米ドル金額は、便宜上2017年3月31日現在の為替相場(1ドル=112.2円)で換算しています。



» Contents

- 2 社長メッセージ
- 4 中期経営計画「Triangle Plan」
- 6 トピックス
- 8 役員紹介
- 9 5年間の要約財務データ
- 10 財務分析
- 14 連結貸借対照表
- 16 連結損益計算書
- 17 連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 会社概要

本アニュアルレポートは、2017年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2017年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



平素は格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。
ここに2017年3月期の
アニュアルレポートをお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

栗原 権右衛門

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

Solutions for Innovation



2017年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済政策や日銀の金融政策を下支えに雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも足元の経済は比較的堅調に推移し、中国景気は公共事業に支えられた内需により景気の持ち直しの動きがみられました。ブラジルやロシアなどの資源国では景気が減速しましたが、商品市況の回復により苦境を脱しつつあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

企業価値の向上に向けて

JEOLグループは、2016年度から2018年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」を策定し、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり3円50銭(中間配当を含め1株当たり年7円)とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいり所存でございます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。



Triangle Plan

(2016-2018 年度)

中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、

“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

≫ コーポレートメッセージ

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

≫ “Triangle Plan” 実現に向けたアプローチ

Speed スピードを制する者がビジネスを制する

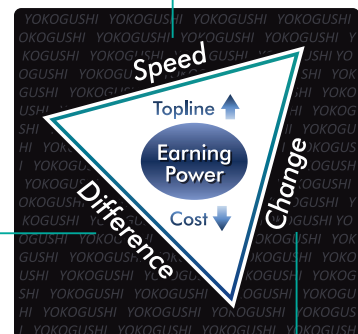
- 全ての製品で開発スピードアップを実現
- ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化
- 納期短縮、納入調整時間の短縮
- 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現
- スピードを重視する民需市場への対応力の強化

Difference 競争優位=“違い(Difference)”の創造

- 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化
- YOKOGUSHI販促の推進
- ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開
- 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進

Change 環境の変化に適応し、自己変革へ挑戦

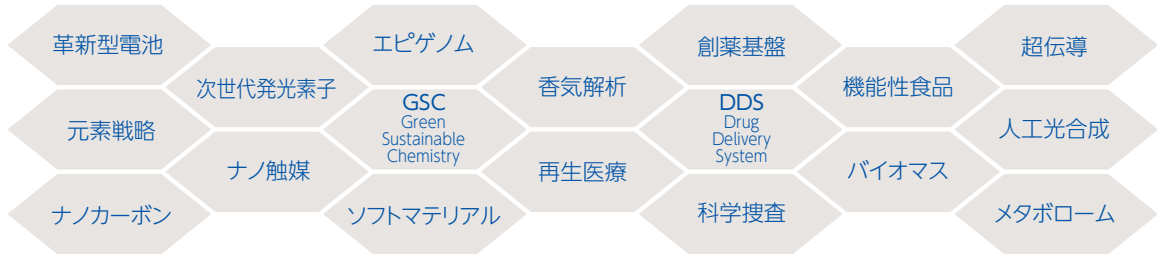
- 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張
- 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築



» Triangle Plan の土台

▶ YOKOGUSHI ◀

先端技術開発のための総合ソリューションを提供



波長	[Wavelength Spectrum]										
装置	TEM	SEM	EPMA	AES	XPS	XRD	XRF	IR/UV	ESR	NMR	MS
理化学・計測	TEM	SEM	EPMA	AES	XPS		XRF		ESR	NMR	MS
医用								CA/LC			
半導体・産業	SB/EB/ST										



数値目標

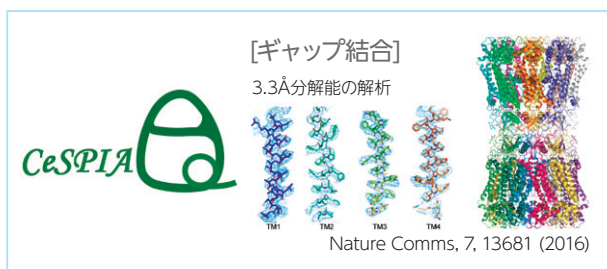
2018年度、連結売上高 **1,200** 億円

経常利益 **70** 億円 (経常利益率 **5.8%**)

新たな取り組み ソリューションビジネス

株式会社CeSPIAへの出資

当社は、名古屋大学客員教授である藤吉好則氏(理学博士)と共同出資で、クライオ電子顕微鏡を用いた膜タンパク質の構造法に基づくタンパク質の構造解析を行う受託サービスなどを提供する株式会社CeSPIAを設立しました。



高いレベルの受託構造解析サービスの提供により、タンパク質構造解析の裾野を拡大。

「慶應義塾大学-JEOL 高性能分析機器 シェアリングモデル実証評価センター」を開設 —高性能分析機器について新たなビジネスの創出を目指す—

1年後の事業化を見据え、慶應義塾大学と新たに高磁場NMRのWebを通じた時間貸しビジネスの検証を開始しました。

【ハイエンド分析機器の時間貸しイメージ】



トピックス

2016年4月

平成28年度科学技術分野の 文部科学大臣表彰において二つの 業績で科学技術賞を同時受賞

当社の社員である高橋秀之(SA事業ユニット)および当社の連結子会社である(株)JEOL RESONANCEの田中良二(技術部開発グループ エキスパート)が、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「電子顕微鏡用軟X線発光分析システムの開発育成」と「高温超伝導体を利用した世界初の超1GHz NMR装置の開発」の二つの業績で科学技術賞(開発部門)を同時受賞しました。

2017年1月

電子プローブマイクロアナライザ JXA-8530FPlusを販売開始

当社にとって第3世代となるJXA-8530F Plusは、電子光学系を大幅に強化しハイスルーput分析を実現するとともに、新開発のソフトウェアにより多くのアプリケーションを提供できる装置として開発されました。また、多目的チャージャーを採用し、様々な周辺機器に対応する拡張性をさらに進化させました。



新型複合ビーム加工観察装置 JIB-4700Fを販売開始

走査電子顕微鏡鏡筒にハイブリッドコンニカル対物レンズ、GENTLEBEAM™(GB)モード、インレンズ検出器システムを搭載し、1kVの低加速電圧で保証分解能1.6nmを実現しました。最大照射電流300nAの電子ビームを得られる「インレンズショットキー電子銃」との組み合わせで、高分解能観察と高速分析が可能です。



2016年4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

2016年9月

NMR装置 「NMR spectrometer Z」が 2016年度グッドデザイン賞を受賞

当社のNMR装置「NMR spectrometer Z」が、2016年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。単純な矩形の筐体に入れる工夫によって、処理が難しい排熱口を意識させず、精度感と強さを創り出し、記憶に残る製品アイデンティティを創出しているところが評価されました。

GOOD DESIGN AWARD
2016年度受賞



新型走査電子顕微鏡 JSM-IT300HRを販売開始 — 新開発の高輝度電子銃とレンズ系による 高性能SEM —

新開発の高輝度電子銃とレンズ系を搭載することで、高画質観察やサブミクロン領域の元素分析データをより容易に取得できる新型走査電子顕微鏡JSM-IT300HRを開発し、販売を開始しました。今までの汎用型走査電子顕微鏡(SEM)の常識を覆す高画質観察と高空間分解能分析をより簡単に行えるSEMです。



環境への取り組み

《JGMS基本方針》

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、ならびに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

■ 環境に配慮した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がっています。今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。WEBサイト「環境への取り組み」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

■ 昭島市環境配慮事業者 ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

■ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

2017年3月

新型走査電子顕微鏡 JSM-IT500シリーズ InTouchScope™を販売開始

ご好評を頂いている当社InTouchScope™の操作性をさらに進化させたJSM-IT500シリーズを開発しました。毎日の分析業務がさらに早く、より楽に行え、スループットが従来機種よりも約35%向上しました。(当社比)



フッ素化合物のための 新しいNMRプローブを開発 (供給開始は2017年9月以降の予定)

“ROYAL HFXプローブ”は、高周波側(1Hおよび19F)をシングルチューンまたはデュアルチューンモードに自動的に切り替える機能を備えた世界で初めてのNMRプローブです。エントリーモデルおよびハイエンドモデルの分光計で使用できます。



スポット型電子ビーム描画装置 JBX-8100FSシリーズを 販売開始

オペレーション中や描画中の不要な時間を極力省きスループットを向上させ、省スペース、低消費電力の電子ビーム描画装置JBX-8100FSシリーズを開発しました。



11月 > 12月 > 2017年1月 > 2月 > 3月 > 4月 > 5月

2017年2月

IMSとJEOLは世界初の マルチビーム方式による マスク製作用電子ビーム描画装置 を共同で生産

世界で初めてのマルチビーム方式によるマスク製作用電子ビーム描画装置MBMW-101の生産のため、IMS社との業務提携を延長する長期合意に至りました。産業の最先端であるフォトマスクメーカーにMBMW-101を供給していきます。

2017年4月

電界放出形クライオ電子顕微鏡 JEM-Z200FSCを販売開始

長時間に亘って自動で単粒子解析用画像データを取得可能なクライオ電子顕微鏡JEM-Z200FSC (CRYO ARM™200)を開発しました。



2017年5月

新型ショットキー電界放出形 走査電子顕微鏡JSM-7900Fを 販売開始

超高分解能観察と操作性の両立を実現しました。オペレーターのスキルに依存することなく、常に高いパフォーマンスを発揮できます。



CSR

■ 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。2011年から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市、名取市、

気仙沼市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



■ (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

役員紹介 2017年6月28日現在

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼副社長執行役員



岩槻 正志

取締役 兼専務執行役員



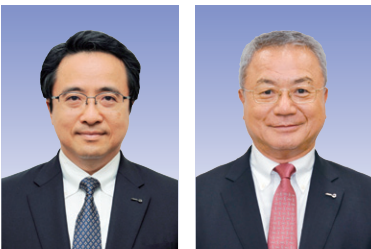
福山 幸一 二村 英之 中村 温巳

取締役 兼常務執行役員



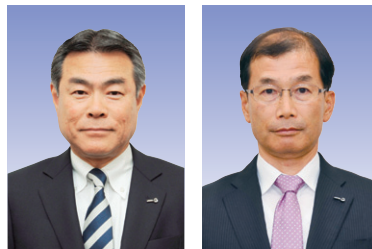
大井 泉 田澤 豊彦

社外取締役



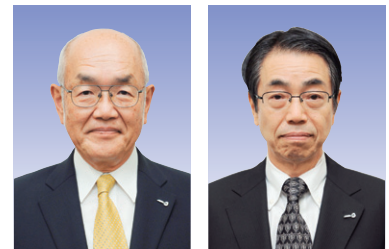
赤尾 博 長久保 敏

常勤監査役



若狹 崇 福島 一則

社外監査役



宮川 肇 後藤 明史

常務執行役員

若宮 互 矢口 勝基
 中川 泰俊 大藏 善博
 齋藤 進

執行役員

Peter Genovese 高橋 充 大久保 忠
 福田 浩章 土方 康郎 駒形 正
 関 敦司 小林 彰宏 矢塚慎太郎

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社
2013年、2014年、2015年、2016年、2017年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2017	2016	2015	2014	2013
売上高	(百万円)	99,699	107,373	95,380	99,332	79,629
理科学・計測機器	(百万円)	66,510	73,909	69,221	72,692	56,452
産業機器	(百万円)	11,565	9,988	7,436	9,090	6,612
医用機器	(百万円)	21,624	23,476	18,723	17,550	16,565
販売費及び一般管理費	(百万円)	32,798	34,129	31,918	27,632	24,357
営業利益	(百万円)	2,077	6,145	2,926	6,024	2,967
経常利益	(百万円)	1,724	5,370	3,532	3,340	1,909
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	596	4,090	1,991	3,984	1,599
設備投資額(資本的支出)	(百万円)	3,267	2,859	3,014	3,681	3,226
理科学・計測機器	(百万円)	2,735	2,216	2,191	1,530	2,177
産業機器	(百万円)	178	200	386	1,517	501
医用機器	(百万円)	188	302	319	258	260
消去又は全社	(百万円)	166	141	118	376	288
減価償却費	(百万円)	2,526	2,877	2,718	2,528	2,276
研究開発費	(百万円)	6,130	6,479	5,515	4,515	4,291
理科学・計測機器	(百万円)	4,404	4,671	4,065	3,550	3,223
産業機器	(百万円)	787	668	633	274	450
医用機器	(百万円)	939	1,140	817	691	618

会計年度末

資産合計	(百万円)	109,045	113,501	115,869	111,452	98,534
純資産合計	(百万円)	32,285	32,087	30,450	28,792	19,831

1株データ

親会社株主に帰属する当期純利益	(円)	6.17	42.32	18.58	47.98	19.01
純資産額	(円)	334.11	332.05	315.10	276.72	213.58
年間配当金						
1株当たり配当金	(円)	7.00	6.00	5.00	5.00	2.00
優先株式	(円)	—	—	—	50,000.00	36,712.30

経営指標

自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	1.9	13.1	6.7	16.4	9.4
総資本利益率(ROA)	(%)	0.5	3.6	1.8	3.8	1.7

2017年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済政策や日銀の金融政策を下支えに雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも足元の経済は比較的堅調に推移し、中国景気は公共事業に支えられた内需により景気の持ち直しの動きがみられました。ブラジルやロシアなどの資源国では景気が減速しましたが、商品市況の回復により苦境を脱しつつあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲げる

重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は99,699百万円(前期107,373百万円に比し7.1%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は2,077百万円(前期6,145百万円に比し66.2%減)、経常利益は1,724百万円(前期5,370百万円に比し67.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は596百万円(前期4,090百万円に比し85.4%減)となりました。

▶ 2017年3月期 売上高構成比

(単位：百万円)

医用機器事業

21,624 21.7%

産業機器事業

11,565 11.6%

連結売上高
99,699百万円

理科学・計測機器事業

66,510 66.7%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調でしたが、円高の影響に加え競争激化などにより売上がやや低調に推移しました。

当事業の売上高は66,510百万円(前期比10.0%減)となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注・売上は引き続き好調に推移しました。

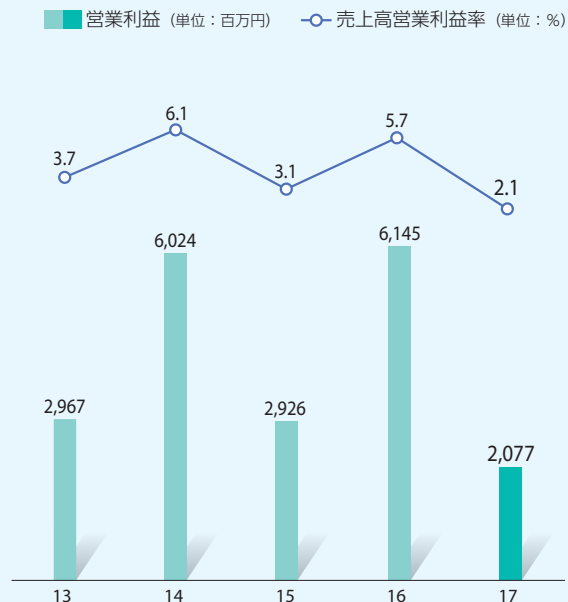
当事業の売上高は11,565百万円(前期比15.8%増)となりました。

③ 医用機器事業

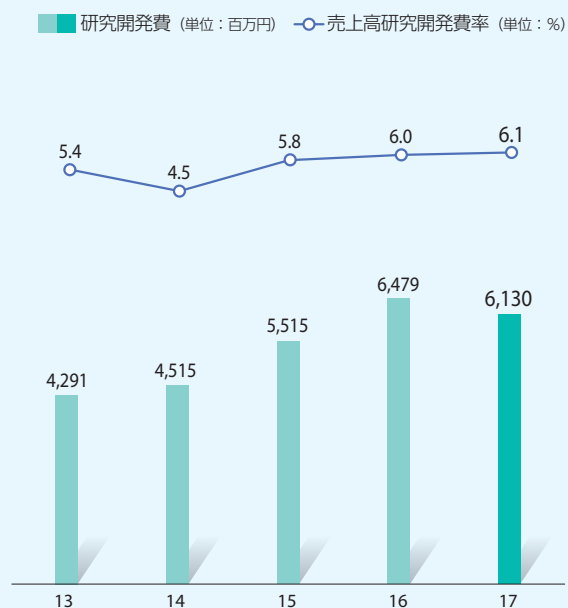
国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上がやや低調に推移しました。

当事業の売上高は21,624百万円(前期比7.9%減)となりました。

▶ 営業利益／売上高営業利益率



▶ 研究開発費／売上高研究開発費率



財務分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から4,456百万円減少し109,045百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金、たな卸資産の減少等により流動資産が4,769百万円減少し、投資有価証券の増加等により固定資産が301百万円増加したことにあります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から4,654百万円減少し76,760百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によりあります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益596百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、32,285百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、1.3%増加し29.6%となりました。

キャッシュ・フロー

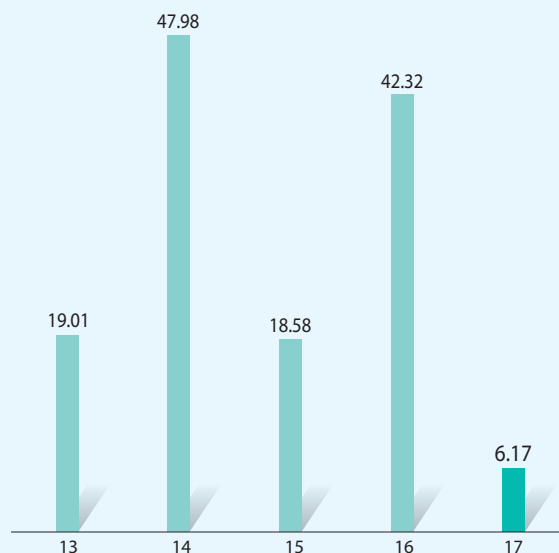
当連結会計年度において営業活動による資金の減少は573百万円(前期は8,137百万円の資金の増加)となりました。これは、たな卸資産の減少があった一方で、仕入債務の減少および法人税等支払等により減少したものであります。

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,094百万円(前期は1,697百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は289百万円(前期は5,820百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払等による減少によるものであります。

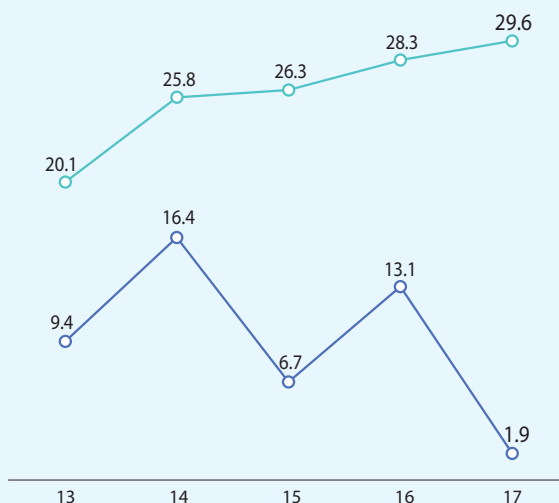
▶ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



▶ 自己資本比率／自己資本当期純利益率 (ROE)

○-自己資本比率 (単位：%) ○-自己資本当期純利益率 (単位：%)

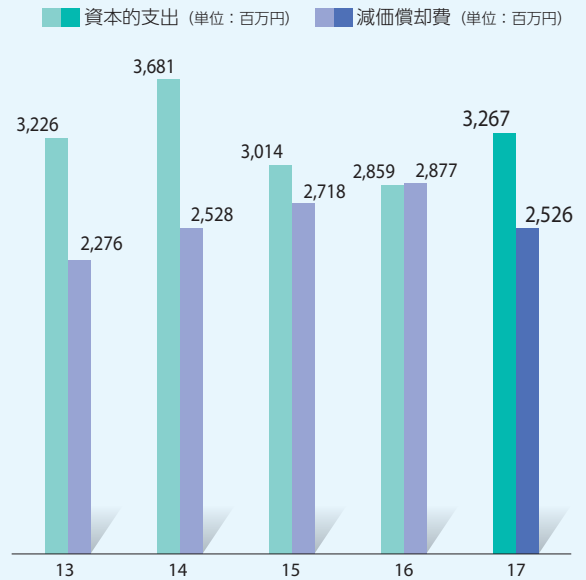


次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)の諸施策を強気に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

2018年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高105,000百万円(前期比5.3%増)、営業利益3,000百万円(前期比44.5%増)、経常利益2,700百万円(前期比56.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(前期比134.9%増)を見込んでおります。

▶ 資本的支出／減価償却費



連結貸借対照表 (2017年3月31日および2016年3月31日現在)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.2/\$)

資産の部	2017	2016	2017
現金及び現金同等物	¥ 9,421	¥ 11,717	\$ 83,963
定期預金	745	724	6,639
売上債権:			
受取手形	2,235	941	19,917
売掛金	23,178	23,753	206,577
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	1,424	1,537	12,694
その他	424	478	3,775
貸倒引当金	(474)	(418)	(4,221)
棚卸資産	39,300	41,318	350,267
繰延税金資産	1,616	2,157	14,405
前払費用その他	2,257	2,688	20,121
流動資産合計	80,126	84,895	714,137
土地	1,790	1,834	15,952
建物及び構築物	21,988	21,875	195,972
機械装置	3,757	3,498	33,488
工具・器具及び備品	18,836	17,978	167,874
リース資産	3,702	3,629	32,998
建設仮勘定	293	34	2,607
有形固定資産合計	50,366	48,848	448,891
減価償却累計額	(36,901)	(35,811)	(328,883)
有形固定資産合計	13,465	13,037	120,008
投資有価証券	6,871	6,272	61,241
非連結子会社及び関連会社株式	2,578	2,585	22,979
ソフトウェア	329	453	2,934
リース資産	85	115	758
のれん	2,496	2,866	22,253
繰延税金資産	356	588	3,170
その他	2,739	2,690	24,401
投資その他の資産合計	15,454	15,569	137,736
資産合計	¥ 109,045	¥ 113,501	\$ 971,881

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.2/\$)

負債及び純資産の部		2017	2016	2017
流動負債	短期借入金	¥ 6,571	¥ 11,103	\$ 58,567
	1年内返済予定の長期借入金	4,572	5,809	40,751
	1年内償還予定の社債	676	650	6,025
	1年内償還予定のリース債務	436	490	3,889
	仕入債務:			
	支払手形	10,998	13,524	98,023
	買掛金	6,976	8,086	62,175
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	227	314	2,025
	その他	2,036	2,850	18,144
	未払法人税等	355	530	3,161
	繰延税金負債	61	25	551
	前受金	7,011	8,176	62,490
	賞与引当金	995	1,155	8,870
	その他の流動負債	6,201	5,403	55,253
	流動負債合計	47,115	58,115	419,924
固定負債	社債	5,387	2,663	48,008
	長期借入金	12,594	8,775	112,247
	リース債務	631	784	5,622
	繰延税金負債	5	25	42
	退職給付に係る負債	10,265	10,260	91,492
	役員退職慰労引当金	167	190	1,490
	資産除去債務	332	331	2,963
	その他の固定負債	264	271	2,348
固定負債合計	29,645	23,299	264,212	
純資産	資本金			
	普通株式発行可能株式総数200,000,000株 うち、発行済株式数97,715,600株 (2017年及び2016年)	10,038	10,038	89,463
	資本剰余金	9,386	9,386	83,655
	利益剰余金	13,977	14,058	124,573
	自己株式: 1,085,824株(2017年) 1,083,293株(2016年)	(538)	(537)	(4,794)
	その他有価証券評価差額金	3,122	2,514	27,818
	繰延ヘッジ損益	5		49
	為替換算調整勘定	(1,520)	(1,062)	(13,544)
退職給付に係る調整累計額	(2,185)	(2,310)	(19,475)	
純資産合計	32,285	32,087	287,745	
負債及び純資産合計	¥ 109,045	¥113,501	\$ 971,881	

連結損益計算書

(2017年3月31日および2016年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.2/\$)

	2017	2016	2017	
売上高	¥ 99,699	¥ 107,373	\$ 888,583	
売上原価	64,824	67,099	577,750	
売上総利益	34,875	40,274	310,833	
販売費及び一般管理費	32,798	34,129	292,323	
営業利益	2,077	6,145	18,510	
その他の損益	受取利息及び配当金	163	195	1,450
	受託研究収入	150	150	1,339
	保険求償額	159	1	1,415
	支払利息	(367)	(461)	(3,267)
	為替差益(差損)	(587)	(951)	(5,227)
	売上債権除却損	(19)	(28)	(171)
	固定資産除売却損－純額	305	(59)	2,721
	関係会社整理損		(161)	
	投資有価証券売却益	245	667	2,183
	持分法による投資利益(損失)	166	154	1,482
	その他－純額	(18)	118	(161)
その他の損益合計－純額	197	(375)	1,764	
税金等調整前当期純利益	2,274	5,770	20,274	
法人税等	法人税、住民税及び事業税	1,015	1,047	9,049
	法人税等調整額	663	633	5,913
法人税等合計	1,678	1,680	14,962	
当期純利益	596	4,090	5,312	
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 596	¥ 4,090	\$ 5,312	

単位:円

単位:米ドル(為替 ¥112.2/\$)

	2017	2016	2017
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益	¥ 6.17	¥ 42.32	\$ 0.05
1株当たり配当金	7.00	6.00	0.06

連結包括利益計算書

(2017年3月31日および2016年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.2/\$)

	2017	2016	2017
当期純利益	¥ 596	¥ 4,090	\$ 5,312
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	608	(1,087)	5,410
繰延ヘッジ損益	5		49
為替換算調整勘定	(298)	(389)	(2,652)
退職給付に係る調整額	125	(267)	1,117
持分法適用会社に対する持分相当額	(160)	(225)	(1,430)
その他の包括利益合計	280	(1,968)	\$ 2,494
包括利益	¥ 876	¥ 2,122	\$ 7,806
[内訳]			
親会社株主に係る包括利益	¥ 876	¥ 2,122	\$ 7,806
非支配株主に係る包括利益			

連結株主資本等変動計算書 (2017年3月31日および2016年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:千株

単位:百万円

	普通株式 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				純資産合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2015年3月31日現在	97,716	¥10,038	¥9,386	¥10,451	¥(535)	¥3,601		¥ (448)	¥(2,043)	¥30,450
親会社株主に帰属する当期 純利益				4,090						4,090
配当金: (普通株式 1株あたり 期末 2.5円、中間 2.5円)				(483)						(483)
自己株式の取得					(2)					(2)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						(1,087)		(614)	(267)	(1,968)
2016年3月31日現在	97,716	10,038	9,386	14,058	(537)	2,514		(1,062)	(2,310)	32,087
親会社株主に帰属する当期 純利益				596						596
配当金: (普通株式 1株あたり 期末 3.5円、中間 3.5円)				(677)						(677)
自己株式の取得					(1)					(1)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						608	¥5	(458)	125	280
2017年3月31日現在	97,716	¥10,038	¥9,386	¥13,977	¥(538)	¥3,122	¥5	¥(1,520)	¥(2,185)	¥32,285

単位:千米ドル(為替 ¥112.2/\$)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				純資産合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2016年3月31日現在	\$89,463	\$83,655	\$125,290	\$ (4,783)	\$22,408		\$ (9,462)	\$ (20,592)	\$285,979
親会社株主に帰属する当期純利益			5,312						5,312
配当金 (普通株式 1株あたり 期末 \$ 0.03、中間 \$ 0.03)			(6,029)						(6,029)
自己株式の取得				(11)					(11)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					5,410	\$49	(4,082)	1,117	2,494
2017年3月31日現在	\$89,463	\$83,655	\$124,573	\$ (4,794)	\$27,818	\$49	\$(13,544)	\$(19,475)	\$287,745

連結キャッシュ・フロー計算書 (2017年3月31日および2016年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥112.2/\$)

	2017	2016	2017
税金等調整前当期純利益	¥ 2,274	¥ 5,770	\$ 20,274
調整項目:			
法人税等の支払額	(1,318)	(1,193)	(11,751)
減価償却費	2,526	2,877	22,510
のれん償却額	370	370	3,297
固定資産除売却損－純額	(305)	59	(2,721)
持分法による投資損(益)	(166)	(154)	(1,482)
投資有価証券売却損益	(245)	(667)	(2,183)
関係会社整理損		161	
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の減少額	(898)	2,521	(8,003)
棚卸資産の増加額	832	(4,086)	7,421
仕入債務の増加額	(3,259)	2,725	(29,043)
前受金の増加額	(889)	57	(7,925)
賞与引当金の増加額	(158)	63	(1,406)
退職給付に係る負債の(減少額)増加額	126	(95)	1,123
役員退職慰労引当金の減少額	(22)	(5)	(200)
その他－純額	559	(266)	4,978
合計	(2,847)	2,367	(25,385)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(573)	8,137	(5,111)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の(増加額)減少額－純額	(5)	(115)	(46)
投資有価証券の取得による支出			
投資有価証券の売却による収入	418	1,219	3,726
有形固定資産の売却による収入	1,182	126	10,539
有形固定資産の取得による支出	(2,514)	(2,525)	(22,409)
無形固定資産の取得による支出	(104)	(289)	(929)
その他－純額	(71)	(113)	(629)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,094)	(1,697)	(9,748)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額－純額	(4,532)	(3,968)	(40,392)
長期借入による収入	8,900	1,300	79,322
長期借入金の返済による支出	(6,318)	(3,759)	(56,310)
社債の発行による収入	3,355	2,465	29,899
社債の償還による支出	(650)	(648)	(5,793)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)	(11)
配当金の支払額	(677)	(482)	(6,029)
セール・アンド・リースバックによる収入			
その他－純額	(366)	(726)	(3,264)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(289)	(5,820)	(2,578)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(340)	(368)	(3,033)
現金及び現金同等物の増加額－純額	(2,296)	252	(20,470)
現金及び現金同等物の期首残高	11,717	11,465	104,433
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 9,421	¥11,717	\$ 83,963

会社概要 (2017年3月31日現在)

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	1949年5月30日
資本金	100億3,774万円
従業員数	連結 2,976名 単体 1,909名



株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	97,715,600株
	株主数	6,494名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)543-1111
	東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3564
	東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL.(042)526-5098
	横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL.(045)474-2181
	東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3580
	札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL.(011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL.(022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL.(029)856-3220
	名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL.(052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6304-3941
	西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL.(082)221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL.(087)821-0053
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL.(092)411-2381	

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL.(042)543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2127
	日本電子山形(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL.(023)658-2811
	日本電子インストルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL.(042)548-1151
	(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2234

海外関係会社	JEOL USA, INC.(アメリカ)	JEOL CANADA, INC.(カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS(フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.(ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD.(イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V.(オランダ)	JEOL (BEIJING) CO., LTD.(中国)
	JEOL (Nordic) AB(スウェーデン)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.(中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH(ドイツ)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.(中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A.(イタリア)	JEOL (RUS) LLC(ロシア)
	JEOL ASIA PTE. LTD.(シンガポール)	JEOL INDIA PVT. LTD.(インド)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.(台湾)	JEOL GULF FZE(UAE)
	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.(オーストラリア)	JEOL KOREA LTD.(韓国)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)	



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL:042-543-1111 FAX:042-546-3353
www.jeol.co.jp

